

第38期 上半期 株主のみなさまへ

2023年10月1日～2024年3月31日



連結財務ハイライト

※ 第36期より連結決算に移行しており、第35期以前は単体の数値を記載しています。なお、第36期において連結範囲に含めた子会社の業績は含まれていません。

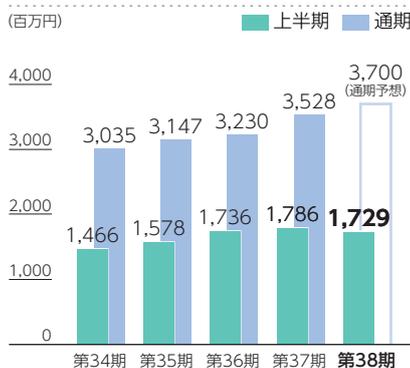
決算POINT

1 システムの研究開発と優秀な人材の育成に注力

2 受注は引き続き好調

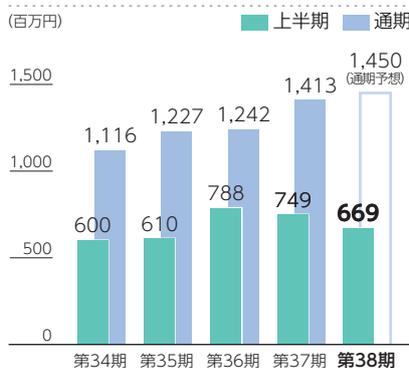
売上高

1,729 百万円



営業利益

669 百万円



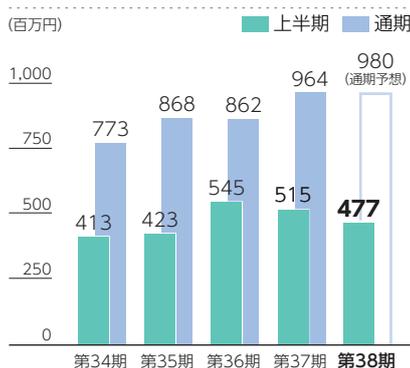
経常利益

688 百万円



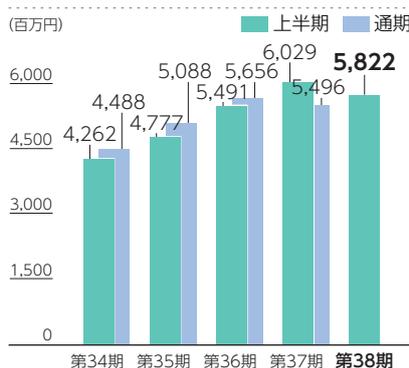
親会社株主に帰属する当期純利益

477 百万円



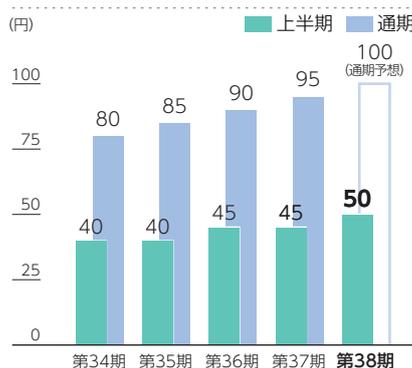
純資産額

5,822 百万円



配当金

50 円



システムの研究開発や 優秀な人材の育成に注力し、 一層の発展を目指します

代表取締役 公認会計士

松岡 勇佑



ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第38期(2023年10月1日から2024年9月30日)上半期の決算をご報告します。

当上半期は一時期日経平均株価がバブル経済時の最高値を更新しましたが、その後下落するなど不安定な状況となっています。また日本銀行がマイナス金利政策を解除したものの、円安が進んでおり金融情勢は不透明な面はありますが、景気は緩やかに回復しています。このような状況で、当社グループの主要な販売先である金融機関の業績は改善しており、当社グループの受注活動は順調に進んでいます。

今期は、前年同期比減収減益となっていますが、中長期的な観点からシステムの研究開発や優秀な人材の育成に特に注力したためであります。

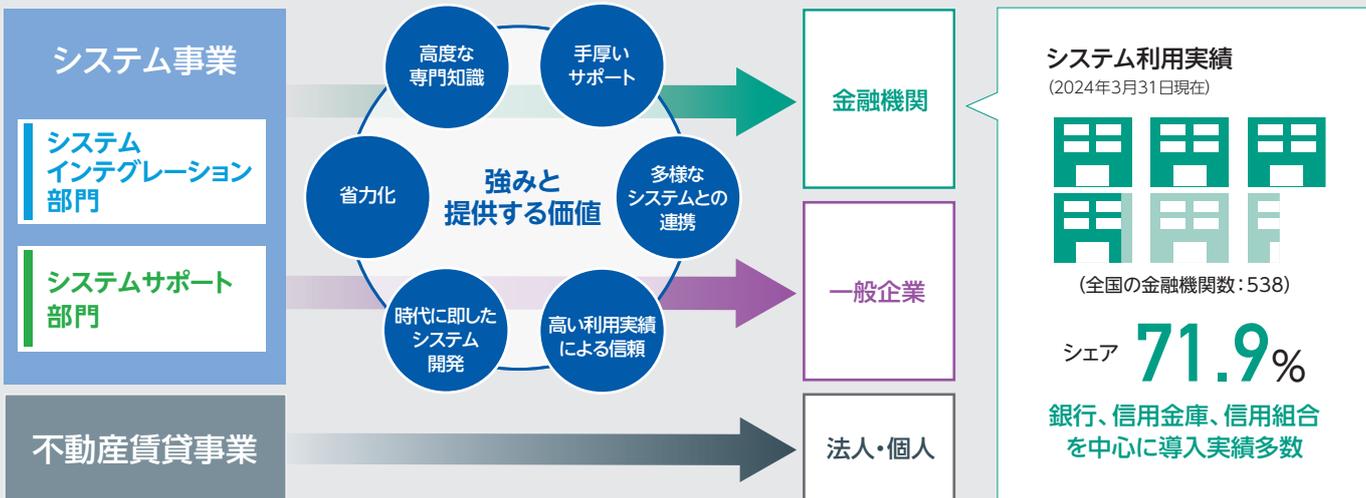
今後も業績向上を目指してまいりますので、ご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

当上半期の業績について

当上半期の業績については、システム事業では、「担保不動産評価管理システム」や「融資稟議支援システム」などの受注獲得で売上を伸ばしたものの、研究開発に注力したこともあり、システム事業全体では前年同期比減収減益となっています。

情報企画グループの事業

当社グループは、主に金融機関向けにシステムを開発・販売する「システム事業」と、法人・個人向けの「不動産賃貸事業」を展開しています。システム事業では、金融機関の信用リスク関連や総務・経理関連の専門性の高いさまざまな業務支援システムを独自に開発し、全国の銀行や信用金庫、信用組合に提供しています。



不動産賃貸事業については、賃貸物件を新たに購入したことにより、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となり、営業利益は前年同期比増益となっています。

以上の結果、当上半期の売上高は1,729,202千円(前年同期比3.2%減)、営業利益は669,208千円(同10.7%減)、経常利益は688,138千円(同8.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は477,447千円(同7.3%減)となりました。

事業別セグメントの状況

1. システム事業

システムの開発に係るシステムインテグレーション部門では、大手金融機関や地方銀行、信用金庫や信用組合向けの各種システムの需要が根強く、販売は好調に推移しています。しかしながら、システムの研究開発に注力したこともあり、売上高は888,302千円(前年同期比9.7%減)、セグメント内の売上高構成比は54.5%となりました。

システムのメンテナンスを行うシステムサポート部門では、例年の路線価データの納品やシステム導入が進んだことで増収となり、売上高は740,724千円(前年同期比4.6%増)、セグメント内の売上高構成比は45.5%となりました。以上の結果、システム事業の売上高は1,629,027千円(前年同期比3.7%減)、セグメント利益は654,138千円(同12.4%減)となりました。

2. 不動産賃貸事業*

2024年2月に賃貸マンションを1棟購入し、賃貸マンション4棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟および賃貸店舗2件の計8物件を

所有し展開しており、当上半期の売上高は、賃貸収入100,175千円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益15,069千円(前年同期比456.0%増)となりました。

*不動産賃貸事業は2023年1月から会社分割により株式会社アイピーサポートで行っています。

通期の見通し

今後の景気については、物価高が経済全般に及ぼす影響や金融市場の変動の懸念はありますが、安定した景気回復が見込まれると考えられます。DXが推進される中、金融機関のシステム投資意欲も十分にあり、システムのリニューアルに対する要望の増加が予想されます。そのため、研究開発によりユーザーのニーズに応じた製品を展開することで今後の受注獲得につなげたいと考えています。

2024年9月期においては、売上高3,700,000千円(前年同期比4.9%増)、営業利益1,450,000千円(同2.6%増)、経常利益1,450,000千円(同3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益980,000千円(同1.6%増)と予想しています。

システム事業の部門別概況

システムインテグレーション部門

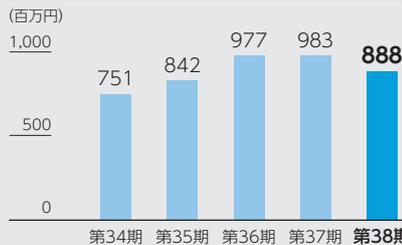
システムの開発・販売・カスタマイズ

売上高構成比

54.5%

売上高

888 百万円



- 担保不動産評価管理システム、融資稟議支援システムの販売が堅調
- 財務分析・企業評価支援システムにおいて、地方銀行からの受注が増加、また信用金庫向けには主にリニューアル案件が増加
- 自己査定支援システムは大型案件の継続対応で前期並みの売上

システムサポート部門

システムの保守管理・データ入力代行

売上高構成比

45.5%

売上高

740 百万円



- 担保不動産評価管理システムで使用する路線価データを例年通り納品
- 各種システムの導入が進み増収

会社情報

(2024年3月31日現在)

会社概要(単体)

商号	株式会社情報企画
英訳名	Information Planning CO., LTD.
本社	東京都千代田区麹町三丁目3番6号 麹町フロントビル Tel. 03-3511-8371 Fax. 03-3511-8370
事業所	名古屋営業部 名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート 大阪営業部 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル 大宮支社 埼玉県さいたま市大宮区下町一丁目42番2号 TS-5 Bldg.
設立	1986年(昭和61年)10月1日
資本金	3億2,662万5千円
従業員数	125名(うち技術者は96名)
平均年齢	33.8歳
業務内容	金融機関向けのシステムコンサルティング、 企画、開発、販売、データ代行入力
URL	https://www.jyohokikaku.co.jp/

役員

代表取締役社長	松岡 勇佑
常務取締役	中谷 利仁
取締役	松井 敬嗣
取締役	緒方 一生
取締役(監査等委員)	望月 良洋
社外取締役(監査等委員)	清原 大
社外取締役(監査等委員)	浅川 敬太
執行役員	真田 尚紀
執行役員	平林 良介
執行役員	村山 学

株式メモ (2024年3月31日現在)

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	定時株主総会/毎年9月30日 期末配当/毎年9月30日 中間配当/毎年3月31日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(URL)	https://www.smtb.jp/personal/ procedure/agency/
公告の方法	当社のホームページに掲載する https://www.jyohokikaku.co.jp/ ただし、電子公告を行うことができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して公告する
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある取引証券会社にお問い合わせいたします。

株式情報

(2024年3月31日現在)

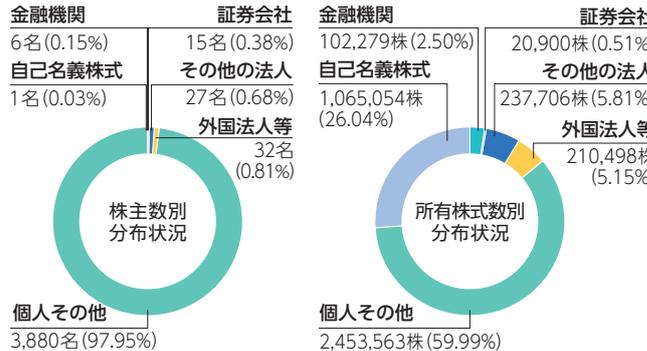
株式の状況

発行可能株式総数	16,360,000株
発行済株式総数	4,090,000株
株主数	3,961名

大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
松岡 仁史	800,000	26.44
光通信株式会社	215,100	7.11
情報企画 従業員持株会	136,100	4.49
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	123,139	4.07
松岡 千晴	122,000	4.03
立石 雄嗣	60,000	1.98
株式会社関西みらい銀行	54,200	1.79
見附 博明	45,000	1.48
野村信託銀行株式会社(投信口)	32,400	1.07
松岡 勇佑	30,800	1.01

株式分布状況



株主優待制度

(基準日: 毎年9月30日)

- 基準日現在で4単元(400株)以上を1年以上継続保有の株主さま
産直品カタログギフト(5,000円相当)
- 基準日現在で1単元(100株)以上を保有で上記以外の株主さま
図書カード(500円)

※ 当社は「株主名簿への同一株主番号による記載」にて継続保有を確認しております。下記の事項に該当する場合は、「産直品カタログギフト」の対象となりませんので、ご注意ください。

- ① 「貸株」などの事由によって、株主名簿から記載がなくなったり、名簿記載の株式数が4単元未満に減った場合。
- ② ご所有の株式を売却し、基準日までに株式を買い戻した場合。

免責事項
(将来の予想について)

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

表紙について

小谷育弘氏(武蔵野美術大学名誉教授)の南フランスの田園地帯を描いた作品から。



ロゴマークについて

当社のロゴマークは、知恵の泉から情報(Information)が次々に湧き上がっていくイメージと、未来に向けて、価値ある情報を発信し続ける当社の決意を表現しています。私たちは、専門性の高い精鋭企業として、また独自の価値を生み出すONLY ONE企業として、よりよいシステムをお客さまに提供するために、常に「挑戦、学び、革新」を続けていきます。



情報企画